



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月13日

上場会社名 恵和株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4251 URL <https://www.keiwa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 長村 恵弐
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 管理本部 (氏名) 吉岡 佑樹 (TEL) 03(5643)3783
 定時株主総会開催予定日 2024年3月25日 配当支払開始予定日 2024年3月26日
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	17,570	△16.7	2,455	△55.9	2,757	△55.5	1,983	△59.2
2022年12月期	21,102	16.4	5,569	77.6	6,202	78.9	4,860	89.2
(注) 包括利益	2023年12月期		2,153百万円(△56.8%)		2022年12月期		4,986百万円(83.0%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	102.92	—	10.1	9.4	14.0
2022年12月期	252.46	—	29.4	21.3	26.4

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 -百万円 2022年12月期 -百万円

- (注) 1. 当社は、2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	29,267	20,357	69.6	1,056.44
2022年12月期	29,332	18,907	64.5	981.86

(参考) 自己資本 2023年12月期 20,357百万円 2022年12月期 18,907百万円

- (注) 当社は、2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	2,447	△3,907	△1,546	7,384
2022年12月期	6,760	△4,004	△1,680	9,994

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	0.00	—	75.00	75.00	722	14.9	4.4
2023年12月期	—	0.00	—	25.00	25.00	481	24.3	2.5
2024年12月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		22.6	

- (注) 1. 当社は、2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年12月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2. 2022年12月期期末配当金の内訳 記念配当 25円00銭 特別配当 25円00銭

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,075	22.7	1,261	112.9	1,262	36.0	964	54.2	50.06
通期	19,667	11.9	2,788	13.6	2,784	1.0	2,128	7.3	110.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	19,270,448株	2022年12月期	19,257,428株
② 期末自己株式数	2023年12月期	663株	2022年12月期	628株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	19,266,560株	2022年12月期	19,253,759株

(注) 当社は、2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	15,685	△16.0	1,635	△62.3	1,997	△59.2	1,496	△62.5
2022年12月期	18,674	10.8	4,337	68.0	4,898	63.8	3,995	74.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年12月期	77.68		—					
2022年12月期	207.52		—					

- (注) 1. 当社は、2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	26,488	17,878	67.5	927.81
2022年12月期	26,935	17,089	63.4	887.47

(参考) 自己資本 2023年12月期 17,878百万円 2022年12月期 17,089百万円

(注) 当社は、2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

〈個別業績の前期実績値との差異理由〉

添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」に記載した事項と同様の理由により、前事業年度と当事業年度の実績値に差異が生じています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当該資料のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しております。従って、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は現時点での当社の判断に対して大きく異なる可能性もあります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	13
(収益認識関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行により個人消費、インバウンド需要の回復などが見られるなど、経済の持ち直しに向けた動きがみられました。一方、ロシアのウクライナ侵攻に伴う世界的な経済成長率の鈍化、円安の進行、中国における景気減速、欧米におけるインフレの長期化や金融引き締め政策の継続などに加え、中東情勢の不安定化等のがわが国の経済活動に大きな影響を与える新たな事象が発生しており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境におきましては、世界的な在庫調整に伴うノートPCやタブレット等の市場低迷の回復が第2四半期より見られるものの、その足取りは不安定であり、引き続き予断を許さない状況でありました。

このような状況におきまして、当社グループは、上位機種へのノートPC・タブレット向け、車載向け、ゴーグル型端末向けを中心とする光学製品やクリーンエネルギー車向けの特殊フィルム製品などの高付加価値製品の販売促進活動を世界各地の拠点で強化するとともに、生産性の向上と新規事業に対する研究開発に努めました。また、地球の絆創膏事業においては、展示会出展とセミナー開催を始めとするプロモーション活動の強化を通じて、長期的視点での認知度向上を推進するとともに新規のお客様との取引を開始いたしました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は17,570百万円（前期比16.7%減）、営業利益は2,455百万円（前期比55.9%減）、経常利益2,757百万円（前期比55.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,983百万円（前期比59.2%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

[光学シート事業]

ノートPC・タブレット向けでは、引き続き高性能な直下型ミニLED液晶ディスプレイ向け複合拡散板「オパスキ®」の新規採用獲得に注力し、複数の案件で量産出荷に至りました。また、従来型の液晶ディスプレイ向けの光拡散フィルム「オパルス®」についてはノートPC・タブレットに加えて車載向けなどの販売促進に努めました。しかしながら、世界的な在庫調整とその回復が遅れている影響により、「オパスキ®」「オパルス®」ともに前年同期比で売上が減少したものの、第1四半期連結会計期間対比の当第4四半期連結会計期間の売上高は91.0%増となっており、回復基調で進んでおります。

スマートフォン向けについては世界的な在庫調整からの回復傾向は未だ見られず、光拡散フィルム「オパルス®」の売上が減少いたしました。また、ゴーグル型端末のハイエンドからミドルエンド領域の新機種向けに当社の新機能型光学フィルムが採用されるなどにより、特殊な機能を有する新製品の売上が増加しました。

この結果、売上高13,440百万円（前期比23.0%減）、セグメント利益5,590百万円（前期比35.7%減）となりました。

[生活・環境イノベーション事業]

前連結会計年度に引き続き、クリーンエネルギー車向けの特殊フィルム製品など、収益性が高く、かつ高い成長が見込まれる分野での売上が増加し、製品構成に占める高収益製品の比率が上昇しました。また、前連結会計年度までに実施した、SATC K-Site（旧九州工場）及びSATC T-Site（旧東京工場）の滋賀ATセンターへの機能集約などの事業再編の結果、効率化が進み、製造原価及び販売費が減少したことなどから、収益が改善いたしました。

この結果、売上高3,995百万円（前期比10.5%増）、セグメント利益338百万円（前連結会計年度は93百万円のセグメント損失）となりました。

[地球の絆創膏事業]

前連結会計年度に引き続き、屋根用保護シート「KYÖZIN Re-Roof®」の工場建屋や倉庫、店舗等の企業を対象とする展示会への出展やセミナーの開催などプロモーション活動を強化し、長期的な視点での認知度向上に努めました。併せて、生産能力の確保のための生産設備への投資、製品価値の更なる向上のための開発研究、一層のマーケティング活動の充実のために必要となる要員の採用を含めた体制整備など、将来に向けた先行投資を実施いたしました。これらの施策により、企業向け、一般住宅向けともに、採用実績が増加し、当第4四半期連結会計期間の売上高は60百万円と第3四半期連結会計期間対比159.2%増加いたしました。また、確かな施工技術と販路を持つパートナー企業の開拓を推進し、企業向け、一般住宅向けともに販売ネットワークを広げております。

この結果、売上高133百万円（前期比432.1%増）、セグメント損失440百万円（前連結会計年度は97百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

資産合計は、建設仮勘定が2,427百万円増加したものの、有価証券（譲渡性預金）が2,500百万円、建物及び構築物（純額）が309百万円、機械装置及び運搬具（純額）が285百万円それぞれ減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ65百万円減少し、29,267百万円となりました。

(負債の部)

負債合計は、支払手形及び買掛金が229百万円、営業外電子記録債務が261百万円それぞれ増加したものの、未払法人税等が865百万円、電子記録債務が205百万円、未払金が195百万円、長期借入金金が684百万円それぞれ減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ1,515百万円減少し、8,909百万円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、剰余金の配当により722百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により1,983百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ1,449百万円増加し、20,357百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より2,610百万円減少し、7,384百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,447百万円の収入（前期は6,760百万円の収入）となりました。主な要因としては、法人税等の支払額1,505百万円などの支出があった一方で、税金等調整前当期純利益2,760百万円、減価償却費1,590百万円などによる収入があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、3,907百万円の支出（前期は4,004百万円の支出）となりました。主な要因としては、有形固定資産の取得による支出2,916百万円、譲渡性預金の増加額1,000百万円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,546百万円の支出（前期は1,680百万円の支出）となりました。主な要因としては、長期借入金の返済による支出1,255百万円、配当金の支払額721百万円があったことによります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、「自然と社会の共通価値を『高品質の提供』を通じて実現するCSVグループを目指す」という経営ビジョンのもと、利益志向の経営を行ってまいります。2023年から2026年までを計画期間とする中期経営計画「DARWIN」（2023年8月策定）に基づき、変化をチャンスと捉え、事業ドメインを絶えず変革し、持続可能な成長を実現します。光学シート事業、生活・環境イノベーション事業ともに競争有利なセグメントへの経営資源の集中を進め、市場における顧客の絶対的信頼を獲得するとともに、地球の絆創膏事業への積極的な投資を継続して主力事業のひとつへと成長させます。また、これらの戦略を実行するために必要なガバナンスの強化、あらゆる分野における自動化、新技術への投資、人的資本の強化といった経営基盤の強化・適正化を推進してまいります。

なお、事業別には以下のとおり対応してまいります。

[光学シート事業]

市場の拡大が見込まれる直下型ミニLED液晶ディスプレイ、高性能のノートPC・モニター、車載ディスプレイ、及びゴーグル型端末用途などへの選択的集中マーケティングを継続いたします。特に、高い技術力が要求される高付加価値ゾーンをターゲットとして、直下型ミニLED液晶ディスプレイ向けの複合拡散板「オパスキ®」や、ゴーグル型端末に使用される特殊な光学シートなど、高品質・高性能な製品を高精度で開発・製造し、従来型の液晶ディスプレイ向け拡散フィルムに限らず、様々な用途でシェアを向上させることで収益性向上を実現いたします。また、製造工程の自動化・省人化などを含めた生産体制の拡充を推進いたします。

[生活・環境イノベーション事業]

当社の有する精密加工技術により差別化が可能であり、今後伸長が見込まれるクリーンエネルギー自動車向けの特種フィルム製品、転倒時の衝撃を緩和する床材、及び医療・衛生分野向けの高品質・高機能な特殊フィルムの開発及び販売拡大を図り、高付加価値製品の構成比率を高めてまいります。加えて、従来からの安定事業である防錆紙、建材、工程紙、農業資材等については、引き続き収益性の向上に努めてまいります。

[地球の絆創膏事業]

当連結会計年度に引き続き、各種展示会への出展やセミナーの開催を積極的に実施し、さらなる認知度の向上と販売の拡大を目指します。また、「KYÖZIN Re-Roof®」が他の工法に比べて有する、短い工期で簡便に補修できること、メンテナンスが長期間不要でありライフサイクルコストが低いこと、軽量であるため建物への負担が少なく建物自体が長持ちすることなどの優位性に加えて、遮熱性の向上による建物の空調効率の向上や施工現場で発生する廃棄物の削減などにより、カーボンニュートラルやサーキュラーエコノミーの実現にも貢献できることを、当社が提供する価値としてより一層訴求してまいります。

企業向けに関しては、施工済みのお客様の隣接する建屋や他拠点への採用を推進するとともに、一般住宅につきましては、パートナーとの本格的な販路拡大を開始します。また、「淡路ベース」においては、今後の需要増加に対応する供給能力を確保するために導入した追加設備の稼働を開始します。さらに製品力を向上させ、新しい価値を提供するための開発し、土木インフラ、下水インフラ向けへの展開を徐々に進めるとともに、海外市場への進出のためのマーケティング活動を推進いたします。

以上の結果、2024年12月期の連結業績予想につきましては、売上高19,667百万円（前期比11.9%増）、営業利益2,788百万円（前期比13.6%増）、経常利益2,784百万円（前期比1.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,128百万円（前期比7.3%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値を継続的に拡大し、株主への利益還元を行うことを重要な経営課題と認識しており、必要な内部留保を確保しつつ、経営成績及び財務状態を勘案した上で、利益配当を実施していくことを基本方針としております。

上記方針に基づき、当期の期末配当につきましては、1株当たり25円とさせていただく予定であります。次期の配当につきましては、普通配当として1株当たり25円の期末配当を見込んでおります。なお、内部留保金の用途につきましては、引き続き、将来の企業価値向上のための生産設備や研究開発投資、人材の確保、財務基盤の強化等、有効に活用する予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,287,379	7,148,385
受取手形及び売掛金	4,459,432	4,932,980
有価証券	4,000,000	1,500,000
商品及び製品	1,610,001	1,381,545
原材料及び貯蔵品	652,379	589,669
その他	915,327	785,741
貸倒引当金	△289	△475
流動資産合計	17,924,231	16,337,845
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,281,331	5,972,163
機械装置及び運搬具（純額）	2,586,209	2,301,125
土地	880,315	880,315
建設仮勘定	188,736	2,616,070
その他（純額）	525,910	376,326
有形固定資産合計	10,462,502	12,146,001
無形固定資産		
ソフトウェア	102,013	420,354
ソフトウェア仮勘定	423,933	49,407
無形固定資産合計	525,946	469,761
投資その他の資産		
投資有価証券	123,302	131,343
繰延税金資産	221,593	105,434
その他	141,285	144,315
貸倒引当金	△66,005	△67,289
投資その他の資産合計	420,177	313,803
固定資産合計	11,408,626	12,929,566
資産合計	29,332,857	29,267,412

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,181,015	1,410,022
電子記録債務	1,276,781	1,071,383
1年内返済予定の長期借入金	1,244,046	1,172,770
未払金	927,505	731,717
未払法人税等	1,389,483	523,931
製品保証引当金	74,372	161,430
営業外電子記録債務	189,970	451,196
その他	373,052	320,517
流動負債合計	6,656,226	5,842,970
固定負債		
長期借入金	3,398,591	2,714,321
退職給付に係る負債	241,653	241,185
資産除去債務	51,855	51,875
その他	76,979	59,527
固定負債合計	3,769,079	3,066,909
負債合計	10,425,306	8,909,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,871,768	3,881,305
資本剰余金	3,640,368	3,649,905
利益剰余金	10,944,679	12,205,643
自己株式	△666	△709
株主資本合計	18,456,150	19,736,145
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,843	37,244
繰延ヘッジ損益	37,048	28,882
為替換算調整勘定	374,280	544,901
退職給付に係る調整累計額	6,227	10,357
その他の包括利益累計額合計	451,400	621,386
純資産合計	18,907,551	20,357,532
負債純資産合計	29,332,857	29,267,412

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	21,102,765	17,570,052
売上原価	10,910,945	10,332,372
売上総利益	10,191,820	7,237,680
販売費及び一般管理費	4,622,182	4,782,168
営業利益	5,569,637	2,455,512
営業外収益		
受取配当金	2,835	12,812
受取保険金	24,231	11,910
受取補償金	4,542	9,502
助成金収入	12,224	11,848
売電収入	22,295	23,143
為替差益	631,633	255,817
その他	14,001	34,317
営業外収益合計	711,764	359,351
営業外費用		
支払利息	44,384	33,456
売電費用	11,322	10,912
支払補償費	18,541	12,854
その他	4,738	632
営業外費用合計	78,987	57,857
経常利益	6,202,415	2,757,006
特別利益		
固定資産売却益	610,057	8,682
投資有価証券売却益	6,138	6,189
特別利益合計	616,196	14,871
特別損失		
固定資産除売却損	—	116
固定資産除却損	28,018	11,565
生産拠点移転統合費用	91,000	—
特別損失合計	119,018	11,681
税金等調整前当期純利益	6,699,592	2,760,196
法人税、住民税及び事業税	1,751,182	659,693
法人税等調整額	87,503	117,408
法人税等合計	1,838,685	777,102
当期純利益	4,860,906	1,983,094
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	4,860,906	1,983,094

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	4,860,906	1,983,094
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,351	3,400
繰延ヘッジ損益	43,584	△8,166
為替換算調整勘定	72,965	170,621
退職給付に係る調整額	16,857	4,129
その他の包括利益合計	126,055	169,985
包括利益	4,986,962	2,153,079
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,986,962	2,153,079
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,864,402	3,633,002	6,324,162	△448	13,821,118
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	255	255			510
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)	7,111	7,111			14,222
剰余金の配当			△240,389		△240,389
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,860,906		4,860,906
自己株式の取得				△218	△218
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	7,366	7,366	4,620,517	△218	4,635,031
当期末残高	3,871,768	3,640,368	10,944,679	△666	18,456,150

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	41,195	△6,535	301,315	△10,629	325,345	14,146,463
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)					-	510
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)					-	14,222
剰余金の配当					-	△240,389
親会社株主に帰属する 当期純利益					-	4,860,906
自己株式の取得					-	△218
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△7,351	43,584	72,965	16,857	126,055	126,055
当期変動額合計	△7,351	43,584	72,965	16,857	126,055	4,761,087
当期末残高	33,843	37,048	374,280	6,227	451,400	18,907,551

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,871,768	3,640,368	10,944,679	△666	18,456,150
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)					—
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)	9,537	9,537			19,074
剰余金の配当			△722,130		△722,130
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,983,094		1,983,094
自己株式の取得				△42	△42
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	9,537	9,537	1,260,964	△42	1,279,995
当期末残高	3,881,305	3,649,905	12,205,643	△709	19,736,145

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	33,843	37,048	374,280	6,227	451,400	18,907,551
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)					—	—
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)					—	19,074
剰余金の配当					—	△722,130
親会社株主に帰属する 当期純利益					—	1,983,094
自己株式の取得					—	△42
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,400	△8,166	170,621	4,129	169,985	169,985
当期変動額合計	3,400	△8,166	170,621	4,129	169,985	1,449,981
当期末残高	37,244	28,882	544,901	10,357	621,386	20,357,532

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,699,592	2,760,196
減価償却費	1,515,761	1,590,339
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,549	△1,741
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△83,985	87,058
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,212	5,458
受取利息及び受取配当金	△7,491	△38,507
受取保険金	△24,231	△11,910
支払利息	44,384	33,456
為替差損益 (△は益)	63,697	△308,530
固定資産売却損益 (△は益)	△610,057	△8,566
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6,138	△6,189
固定資産除却損	28,018	11,565
生産拠点移転統合費用	91,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	966,133	△355,606
棚卸資産の増減額 (△は増加)	299,188	345,047
未収消費税等の増減額 (△は増加)	289,866	129,591
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,256,108	△85,400
未払金の増減額 (△は減少)	26,029	△155,986
その他	58,168	△54,307
小計	8,098,491	3,935,968
利息及び配当金の受取額	7,268	38,602
保険金の受取額	24,231	11,910
利息の支払額	△44,312	△33,377
法人税等の支払額	△1,081,312	△1,505,670
生産拠点移転統合費用の支払額	△243,985	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,760,381	2,447,433
投資活動によるキャッシュ・フロー		
譲渡性預金の増減額 (△は増加)	—	△1,000,000
定期預金の増減額 (△は増加)	△162,122	44,122
投資有価証券の取得による支出	△4,838	△3,338
投資有価証券の売却による収入	29,192	6,391
無形固定資産の取得による支出	△464,952	△50,974
有形固定資産の売却による収入	706,696	12,598
有形固定資産の取得による支出	△4,108,930	△2,916,671
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,004,954	△3,907,872
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△1,373,308	△1,255,546
株式の発行による収入	510	—
自己株式の取得による支出	△218	△42
リース債務の返済による支出	△67,221	△69,098
配当金の支払額	△239,876	△721,554
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,680,114	△1,546,242
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,676	396,462
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,091,988	△2,610,218
現金及び現金同等物の期首残高	8,902,570	9,994,559
現金及び現金同等物の期末残高	9,994,559	7,384,340

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
現金及び預金	6,287,379千円	7,148,385千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△292,820千円	△264,045千円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	4,000,000千円	500,000千円
現金及び現金同等物	9,994,559千円	7,384,340千円

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの売上収益は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社グループの報告セグメントを主要な製品別等に分解した場合の内訳は、次のとおりであります。なお、その他の源泉から認識された収益に重要性はありません。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
光学シート事業		
ノートパソコン・タブレット	14,659,743	9,859,156
スマートフォン	511,132	260,480
モニター・他、高機能フィルム	2,291,541	3,320,534
小計	17,462,417	13,440,171
生活・環境イノベーション事業		
包装資材	1,554,394	1,573,777
工程紙・建材	1,398,010	1,305,864
クリーンエネルギー資材	390,791	870,309
農業資材・他	271,980	246,002
小計	3,615,176	3,995,953
地球の絆創膏事業		
屋根補修材・他	25,171	133,927
小計	25,171	133,927
連結損益計算書計上額	21,102,765	17,570,052

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社グループは、光学シート事業においては、中小型液晶ディスプレイ用の光拡散フィルム「オパルス®」、直下型ミニLED液晶ディスプレイ用の複合拡散版「オパスキ®」等の製造及び販売、生活・環境イノベーション事業においては、包装資材、工程紙、建築用資材の他、クリーンエネルギー車・医療衛生向けフィルム等の製造及び販売、地球の絆創膏事業においては、屋根用保護シート「KYÖZIN Re-Roof®」等の製造及び販売を行っております。

これらの販売について、主として顧客に商品及び製品を引き渡した時点で、顧客に商品及び製品の法的所有権、物理的占有、商品及び製品の所有に伴う重大なリスクおよび経済価値が移転し、顧客から取引の対価の支払いを受ける権利が確定するため、その時点で収益を認識しております。ただし、国内販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間であるため、出荷時点で収益を認識しております。また、輸出販売においては、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転する時点で収益を認識しております。販売契約において、顧客の販売実績に応じた値引額を付して販売していることから、取引の対価の変動部分を見積り、取引価格に含めております。なお、取引の対価は履行義務を充足してから概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

当社グループの契約資産及び契約負債については、残高に重要性が乏しく、重要な変動も発生していないため、記載を省略しております。また、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「光学シート事業」、「生活・環境イノベーション事業」、「地球の絆創膏事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「光学シート事業」においては、中小型液晶ディスプレイ用の光拡散フィルム「オパルス®」、直下型ミニLED液晶ディスプレイ用の複合拡散版「オパスキ®」等の製造及び販売、「生活・環境イノベーション事業」においては、包装資材、工程紙、建築用資材の他、クリーンエネルギー車・医療衛生向けフィルム等の製品の製造及び販売、「地球の絆創膏事業」においては、屋根用保護シート「KYÖZIN Re-Roof®」等の製造及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	光学シート 事業	生活・環境 イノベーション 事業	地球の絆創膏 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,462,417	3,615,176	25,171	21,102,765	—	21,102,765
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	17,462,417	3,615,176	25,171	21,102,765	—	21,102,765
セグメント利益 又は損失(△)	8,700,194	△93,836	△97,868	8,508,488	△2,938,850	5,569,637
セグメント資産	14,843,539	2,587,525	1,143,291	18,574,357	10,758,500	29,332,857
その他の項目						
減価償却費	1,172,820	106,273	18,646	1,297,741	218,020	1,515,761
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	702,999	196,534	643,773	1,543,307	853,511	2,396,818

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,938,850千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費が含まれています。
- (2) セグメント資産の調整額10,758,500千円は、主に報告セグメントに割り振れない余資運用資金(現金及び預金、有価証券(譲渡性預金))、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び研究開発に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額218,020千円は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発に係る資産等の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額853,511千円は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発に係る資産等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	光学シート 事業	生活・環境 イノベーション 事業	地球の絆創膏 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,440,171	3,995,953	133,927	17,570,052	—	17,570,052
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	13,440,171	3,995,953	133,927	17,570,052	—	17,570,052
セグメント利益 又は損失(△)	5,590,313	338,067	△440,485	5,487,895	△3,032,382	2,455,512
セグメント資産	16,613,948	2,506,640	1,813,142	20,933,731	8,333,680	29,267,412
その他の項目						
減価償却費	1,008,180	88,656	70,495	1,167,333	423,006	1,590,339
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,855,037	35,451	510,940	2,401,429	854,584	3,256,013

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,032,382千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費が含まれています。

- (2) セグメント資産の調整額8,333,680千円は、主に報告セグメントに割り振れない余資運用資金（現金及び預金、有価証券（譲渡性預金））、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び研究開発に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額423,006千円は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発に係る資産等の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額854,584千円は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発に係る資産等であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	981円86銭	1,056円44銭
1株当たり当期純利益	252円46銭	102円92銭

(注) 1. 当社は、2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	4,860,906	1,983,094
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	4,860,906	1,983,094
普通株式の期中平均株式数(株)	19,253,759	19,266,560

(重要な後発事象)

該当事項はありません。